金沢市地球温暖化対策実行計画

年次報告書
（令和３年度実績）

令和５年３月

金 沢 市

目　　次

Ⅰ　金沢市地球温暖化対策実行計画について・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ　温室効果ガス排出量とエネルギー消費量・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅲ　令和３年度の市施策の取組状況・実績・・・・・・・・・・・・・・・４

基本方針１　再生可能エネルギー等の利用推進と限りある資源の有効活用・・・４

基本方針２　環境負荷の少ない日常生活や事業活動への転換・・・・・・・・・６

基本方針３　公共交通の利用と歩けるまちづくりの推進による、人と環境に
やさしい交通環境の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

基本方針４　廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用による循環型社会の形成・・１１

吸　収　策　森林の再生と緑化の推進による吸収源の確保と熱環境の改善・・・１４

適　応　策　気候変動による影響の把握と適応の推進・・・・・・・・・・・・・１６

Ⅰ　金沢市地球温暖化対策実行計画について

１．金沢市地球温暖化対策実行計画とは

金沢市の温室効果ガス排出量を計画的に削減するための行動計画であり、市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任をもって温室効果ガスの削減と気候変動への適応に取り組むとともに、各主体が連携・協力した取り組みを進めることにより、金沢らしい持続可能な社会の実現を目指していくものです。

２．計画の位置づけ

本計画は、『地球温暖化対策推進法』第 21 条に基づく「地方公共団体実行計画」（区域施策編）及び『気候変動適応法』第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画」であり、本市における地球温暖化対策に係る計画的かつ総合的な計画です。

３．計画の期間

令和３年度（2021 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 10 年間としますが、概ね５年で見直しを行います。

４．計画の基本理念と基本方針

未来につなげる“ゼロカーボンシティかなざわ”をめざして
～　温室効果ガスの削減による持続可能な社会の実現　～

基本方針１：再生可能エネルギー等の利用推進と限りある資源の有効活用

基本方針２：環境負荷の少ない日常生活や事業活動への転換

基本方針３：公共交通の利用と歩けるまちづくりの推進による、人と環境にやさしい交通環境の構築

基本方針４：廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用による循環型社会の形成

吸　収　策：森林の再生と緑化の推進による吸収減の確保と熱環境の改善

適　応　策：気候変動による影響の把握と適応策の推進

５．温室効果ガス排出量の削減目標

- 短期目標　2030 年度に 2013 年度比　－30%　（1,045 千 tCO_2 削減）
- 長期目標　2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ

Ⅱ　温室効果ガス排出量とエネルギー消費量

1．金沢市の温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量

金沢市の 2020 年度（令和２年度）の温室効果ガス排出量は 2,778 千ﾄﾝ CO_2 で、前年度より 7.6%減少、基準年度より 21.4%減少しています。

		2013年度 (H25) (基準年)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	前年比	基準年比	構成比 (CO_2内訳)
二酸化炭素	産業部門	482	432	405	-6.4%	-16.0%	14.9%
	家庭部門	971	724	675	-6.8%	-30.4%	24.9%
	業務部門	1,049	879	807	-8.2%	-23.1%	29.7%
	運輸部門	894	817	745	-8.8%	-16.7%	27.4%
	廃棄物部門	75	86	85	-1.6%	13.4%	3.1%
	計	3,469	2,939	2,716	-7.6%	-21.7%	100.0%
メタン		15	16	15	-8.8%	-1.9%	
一酸化二窒素		48	46	43	-6.5%	-11.6%	
ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ類		4	5	5	0.2%	15.5%	
合　計		3,537	3,005	2,778	-7.6%	-21.4%	

（注1）　値は、今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により変更される場合があります。

（注2）　小数点以下の数字を四捨五入して整数表示しているため、合計値が合わない場合があります。

※「金沢市のエネルギー消費量」表も同様。

エネルギー消費量

金沢市の 2020 年度（令和２年度）のエネルギー消費量は 29,443TJ（ﾃﾗｼﾞｭｰﾙ＝10^{12}ｼﾞｭｰﾙ）で、前年度より 5.0%減少、基準年度より 13.3%減少しています。

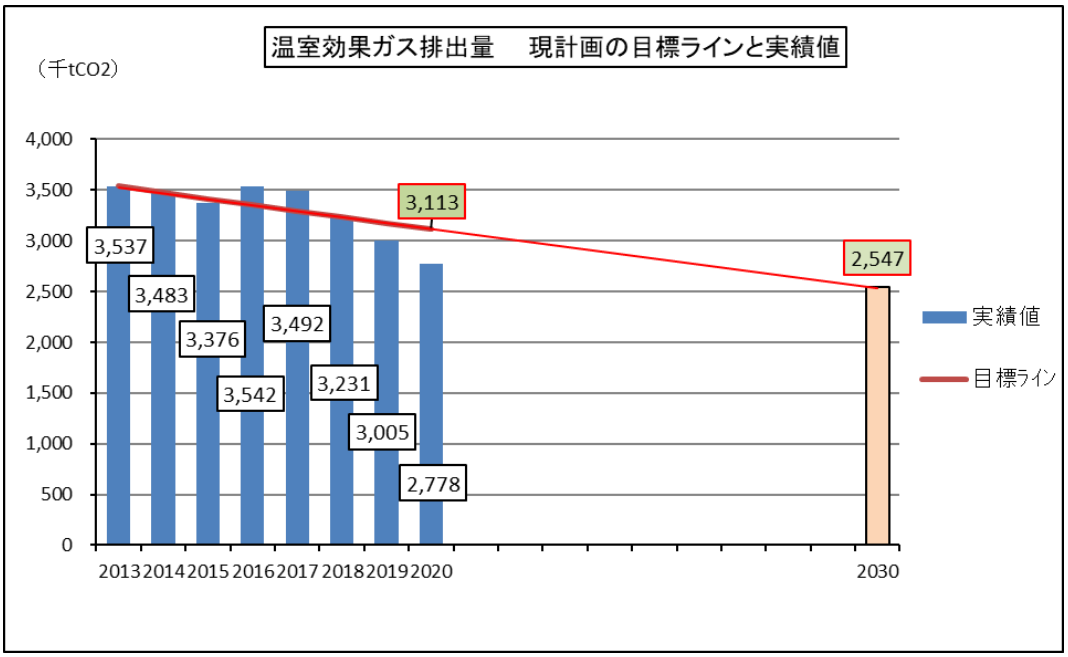
	2013年度 (H25) (基準年)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	前年比	基準年比	構成比
産業部門	4,087	4,021	3,954	-1.7%	-3.2%	13.4%
家庭部門	8,090	6,834	6,641	-2.8%	-17.9%	22.6%
業務部門	8,674	8,166	7,918	-3.0%	-8.7%	26.9%
運輸部門	13,110	11,972	10,931	-8.7%	-16.6%	37.1%
合　計	33,961	30,993	29,443	-5.0%	-13.3%	100.0%

■温室効果ガス排出量減少の主な理由
①再エネ発電等の割合が増加し、電力の排出係数が減少したため
②新型コロナウイルス感染症の影響によりエネルギー消費量が減少したため
→営業用、自家用自動車の燃料消費量（ガソリン、LP ガス、軽油）の減少
（▲約 1,040 千 GJ　▲72 千 t－CO2）

2. 削減目標との比較

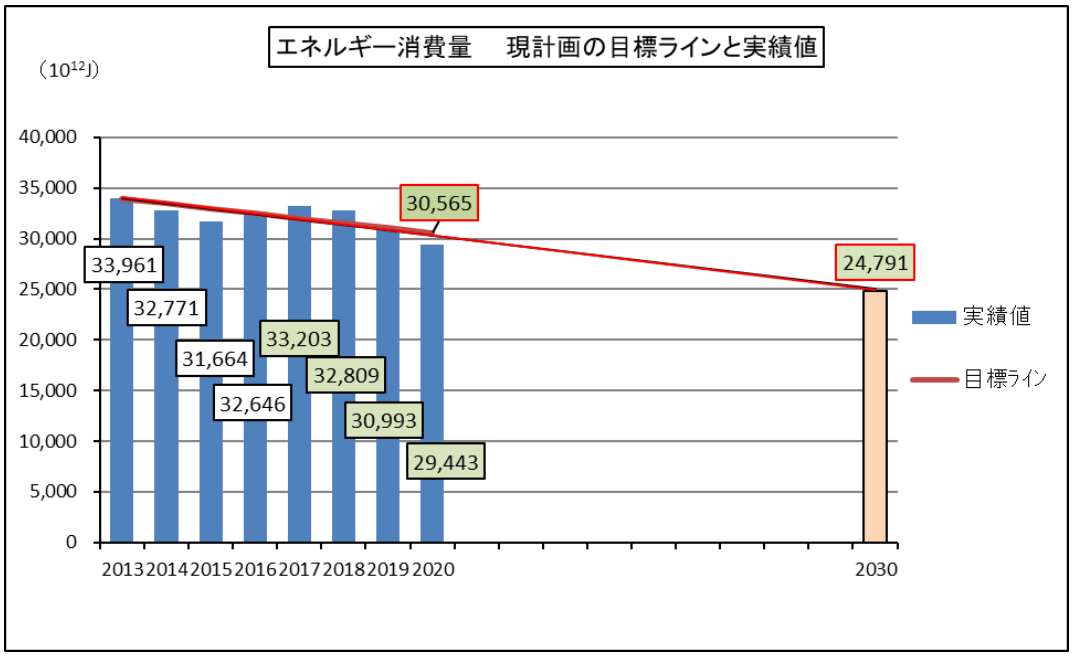
温室効果ガス排出量

基準年度（2013 年度）の実績値と目標値（2020 年度・2030 年度）の温室効果ガス排出量を結んだラインと 2013 年度以降の実績値を比較します。



エネルギー消費量

エネルギー消費量については、改定版で新たに目標値を定めました。基準年度（2013 年度）の実績値と目標値（2020 年度・2030 年度）のエネルギー消費量を結んだラインと 2013 年度以降の実績値を比較します。



Ⅲ　令和３年度の市施策の取組状況・実績

５つの基本方針を柱とした施策内容について、令和３年度に市が実施した取組内容および実績を報告します。

基本方針１　再生可能エネルギー等の利用推進と、限りある資源の有効活用

施策NO	「地球温暖化対策実行計画」に掲げた市の施策	取組内容	実績
1-1 小水力発電設備の設置を促進			
1	河川や用水など未利用エネルギーを活用した小水力発電設備を設置	本多公園のマイクロ水力発電施設（1kW）で発電を継続	
		城北水質管理センターでマイクロ水力発電（2kW）を運転継続	年間発電量：10,512kWh
2	小水力発電設備の導入促進に向けた支援を実施	実施なし	
3	既設小水力発電設備の発電量増加	実施なし	
1-2 太陽光発電設備の設置を促進			
1	住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成を実施	住宅用太陽光発電設備の設置に対して助成	助成件数：104件
2	太陽光発電設備の設置（市有施設、事業所）	民間事業者によるメガソーラー等の設置にかかる情報を収集	
3	太陽熱利用システムや小型風力発電の設置（市有施設、家庭、事業所）	事例研究、情報収集	
1-3 バイオマスを有効に活用			
1	木質バイオマスストーブやボイラーの設置に対する助成を実施	木質ペレットストーブの設置に対して助成	助成件数：5件
2	林地残材混焼によるバイオマス発電を実施	西部環境エネルギーセンターで林地残材の混焼によるバイオマス発電を実施	焼却量：300t
3	木質バイオマスストーブやボイラーの設置を推進（市有施設、家庭、事業所）	金沢エコ推進事業者ネットワークのバイオマス研究会において、バイオマスを切り口に新たなビジネスチャンスを研究	参加企業：14社
		木質ペレットストーブ導入補助金により設置を推進	R3実績：5件
4	既設下水汚泥消化ガス発電施設の発電量増加	城北水質管理センター及び臨海水質管理センターの消化ガス発電設備（城北200kW、臨海360kW）で発電を継続	R3発電実績： 1,080,790kwh（城北） 2,130,204kwh（臨海）
1-4 再生可能エネルギーの利用を積極的に推進するための制度や体制を整備			
1	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資	中小企業者が、地球温暖化の防止に資する施設の整備や低公害車の導入をする際の資金を低利で融資	利子補給：1件
2	市民団体などによる市民参加型の市民発電所を設置	地域課題の解決につながるコミュニティビジネスとして定着を支援	市内3箇所で稼働中
3	「非化石証書」や「グリーン電力証書」などの活用を促進	制度について研究、情報収集	

1-4 再生可能エネルギーの利用を積極的に推進するための制度や体制を整備			
4	農業関連事業などに再生可能エネルギー導入を検討	導入に向けた事例研究、情報収集	
5	市民・事業者に対し各種助成制度や効果に関する情報を提供	ホームページに市の助成制度を掲載	
6	市有施設の低炭素化指針を策定	ゼロカーボンシティ推進本部会議での検討を経て作成	
7	民間事業者と協力した再生可能エネルギーの導入促進	導入に向けた事例研究、情報収集	
1-5 公共施設における再生可能エネルギーの導入を拡大			
1	既設小水力発電施設の発電量増加（再掲）	実施なし	
2	市有施設に木質バイオマスストーブやボイラーを設置	金沢プールで木質バイオマスペレットボイラーを稼働・運用	出力30kW
3	市有施設に太陽熱利用システムを設置	戸室リサイクルプラザにおいて太陽熱利用を継続	
4	市有施設に地中熱を利用したヒートポンプの設置	産学官で連携で作成した地中熱活用促進パンフレットをイベントや出前講座等で配布	
5	防災拠点等へ太陽光発電設備と蓄電池を設置	継続稼働中	太陽光発電設備：94設備、蓄電地：13設備（令和3年度末現在）
6	既設下水汚泥消化ガス発電施設の発電量増加	城北水質管理センター及び臨海水質管理センターの消化ガス発電設備（城北200kW、臨海360kW）で発電を継続	R3発電実績：1,080,790kwh（城北）2,130,204kwh（臨海）
7	市有施設にコージェネレーションシステムを導入	市有施設の改修等にあわせた導入を検討	
8	市有施設使用電力の再生可能エネルギーへの切替え	導入に向けた検討	
9	市営住宅の外灯等に太陽光エネルギーを活用	導入に向けて検討を実施	
10	市有施設のZEB改修、建築の推進	市有施設の改修等にあわせた導入を検討	
1-6 水素エネルギーの利活用と普及啓発			
1	水素ステーションの設置及び公用車への水素自動車の導入を検討	（一社）能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会への参画	
2	水素エネルギーの利活用の推進と市民、事業者への普及啓発	実施なし	

基本方針２　環境負荷の少ない日常生活や事業活動への転換

2-1　日常生活における省エネルギー行動を推進

1	「地球温暖化防止活動推進員」や「地球温暖化防止活動推進センター」と連携した活動を実施	石川県が実施する「省エネ・節電アクションプラン」「いしかわクールシェア」に協力	
2	節電エコポイント事業の実施	節電エコポイント事業を継続実施	参加世帯数：4,064世帯
3	省エネ行動など、他の模範となる優れた環境保全活動をしている個人・団体・事業所を表彰	環境保全に関して積極的に活動した市民・団体・事業者を表彰する「いいね金沢環境活動賞」を実施	表彰者数 環境保全の部：2件 地域美化の部：3件
4	地球温暖化に関する講座やイベントの開催、参加	地球温暖化防止出前講座や講師派遣の実施	出前講座 開催回数：19回 受講者数：814人 講師派遣 開催回数：6回 受講者数：165人
5	省エネ家計簿やエコライフリーフレットの作成・配布、活用	各種イベントや出前講座等での啓発リーフレットや省エネ家計簿等の配布、ホームページへの掲載及び太陽光発電補助金申請者への送付により地域・家庭における省エネ実践を啓発	配布回数：4回
6	マイバッグ持参による買い物、環境負荷の少ない商品の購入など「環境にやさしい買い物」を推進	環境にやさしい買い物キャンペーン等を通じて、環境負荷の少ない商品・サービスの提供・購入を事業者・市民に呼びかけ	店頭キャンペーン実施：4回
		県等と連携してレジ袋削減に関する協定締結企業を拡大	協定締結事業者数：22社
7	テレビ広報、新聞広報、ホームページ等により、環境に関する様々な情報を発信	テレビ広報やリビングかなざわ、新聞等に情報を掲載	リビングかなざわ：1回 新聞広報：特集欄2回 テレビ放送：5回
8	通信販売等における荷物の再配達防止と周知啓発	各種イベントに出展し、啓発を実施	

2-2 事業活動における省エネルギー行動を推進

1	金沢エコ推進事業者ネットワークの活動を通じた研修会の開催・参加	金沢エコ推進事業者ネットワークによる研修会等を通じて、地球温暖化対策の有用な情報等を事業者に提供	開催回数：4回
2	事業者に対する「地球温暖化防止実行計画」の策定支援及び策定事業者の認定	金沢エコ推進事業者ネットワークの運営を通じて、「地球温暖化防止実行計画」の策定、実行を支援	新規実行計画策定事業者数：1社
3	環境負荷の少ない商品やサービスの提供などを行う「環境にやさしい買い物」取組店舗の拡大（「環境にやさしい買い物推進店」の登録店舗の拡大）	「環境にやさしい買い物推進店」登録店舗の拡大	登録店舗数：467店舗 （令和3年度末現在）
		グリーンコンシューマー養成講座の商店街調査結果を基に、市民に広く商店街の取り組みを紹介するためのマップを作成	グリーンコンシューマー養成講座 開催回数：全3回
4	省エネ行動など、他の模範となる優れた環境保全活動をしている個人・団体・事業所を表彰（再掲）	環境保全に関して積極的に活動した市民・団体・事業者を表彰する「いいね金沢環境活動賞」を実施	表彰者数 環境保全の部：2件 地域美化の部：3件
5	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資（再掲）	中小企業者が、地球温暖化の防止に資する施設の整備や低公害車の導入をする際の資金を低利で融資	利子補給：1件

2-2 事業活動における省エネルギー行動を推進			
6	産学連携のもと環境分野等における新製品の開発を行う企業等へ助成を実施	産学連携または単独で、実用化の見込みのある新製品の開発や既存製品の改良を行う市内企業及び団体の研究開発を支援（産学連携で、環境分野の開発の場合、助成限度額を増額）	環境分野助成件数：0件
7	省エネ診断や省エネプランを提案するアドバイザーの派遣	事業者の省エネ行動を促進するため環境カウンセラーを派遣	実績：3事業所
8	「非化石証書」や「グリーン電力証書」などの活用を促進（再掲）	制度について研究、情報収集	
9	環境負荷の少ない「手仕事」の継承	希少伝統産業専門塾の開催（加賀象嵌、木工、竹工、二俣和紙）	参加人数：28人
10	各種イベントの省エネ化を推進	実施なし	
11	オフィスビル等のZEB改修、建築の推進	建築物の新築等における省エネ基準適合性の確認と指導等を実施	確認件数：130件
12	金沢港利用促進等によるモーダルシフトの推進	実施なし	
2-3 省エネルギー住宅の設置や省エネルギー機器の導入を促進			
1	住宅用の高効率給湯器に対する助成を実施	住宅用ハイブリッド給湯システムの設置に対して助成	助成件数：116件
2	住宅用燃料電池の設置に対する助成	住宅用燃料電池コージェネレーションシステム（通称「エネファーム」）の設置に対して助成	助成件数：15件
3	住宅用蓄電池の設置に対する助成を実施	住宅用リチウムイオン蓄電システム設置費に対して助成	助成件数：95件
4	省エネ住宅、省エネ機器に関する有用な情報を発信	金沢エコ推進事業者ネットワークによる研修会等を通じて、地球温暖化対策の有用な情報等を事業者に提供（再掲2-2-1）	開催回数：4回
		「わがまち金沢住宅取得奨励金」及び「ようこそ金沢住宅取得奨励金」交付の認定条件に住宅の品質確保の促進に関する法律による住宅性能評価書の交付、又は長期優良住宅の認定通知書の交付を設定	認定戸数 わがまち：59戸 ようこそ：27戸
5	新築住宅等における省エネ基準適合性の確認と指導等を実施	建築物の新築等における省エネ基準適合性の確認と指導等を実施	確認件数：131件
6	既築住宅における省エネリフォームの促進	住宅用省エネ設備の設置に対して助成	
7	住宅用断熱素材の設置に対する助成を実施	R2年度着工の緑住宅建設工事第4期建物において、断熱化の実施及びペアガラスの採用により、建物の断熱性能を向上	実施数：1棟（40戸）
8	金澤町家の断熱性能の向上	金澤町家の再生活用を推進するため、外部修復や内部改修等に助成	助成件数：5件

2-4 環境教育・環境学習の充実と環境リーダーの育成			
1	金沢ユネスコ・スクールにおける環境教育を推進	金沢ユネスコスクールの指定での持続発展可能な社会の担い手の育成を図る	金沢ユネスコスクール指定校数：延べ79校（全校指定校の認定が完了）
2	小中学校における「金沢ふるさと学習」などで環境学習を推進するための副読本の作成、活用	伝統文化や豊かな自然・歴史・食など多様な素材や人材を題材に金沢について学ぶ「金沢ふるさと学習」を全小中学校で実施	1校あたりの最低時間数 小学校5年生：12時間 中学校1年生：8時間 中学校2年生：10時間
3	小学生を対象とした環境学習の実施	温暖化対策啓発のためのオンライン講座を開催	
4	省エネルギー活動に積極的に取り組む地域、市民団体、学校等への支援	「かなざわ学校エコプロジェクト」に取り組む小学校に対し、教材の購入やアドバイザーの派遣等を実施	新規実施校数：8校
5	市民団体等と連携し、環境学習教材の開発及び人材育成の支援	金沢市環境にやさしい買い物推進協議会と連携し、買い物環境を考えるグリーンコンシューマーの育成を図る	育成講座開催回数：全3回
6	地球温暖化に関する講座やイベントの開催、参加（再掲）	地球温暖化防止出前講座や講師派遣の実施	出前講座 開催回数：19回 受講者数：814人
7	地域住民との協働による環境教育・環境学習の実践活動を実施	協働のまちづくりチャレンジ事業採択団体と環境イベントを実施	
8	大学との連携による環境教育・環境学習プログラムを作成	環境教育・環境学習プログラム作成の検討	
9	ボランティア大学校などと連携した環境学習リーダーの育成	金沢ボランティア大学校「環境コース」の開催	開催回数：25回 計20名修了
10	次世代エネルギーパークを活用した環境教育・環境学習の実施	児童クラブ等を対象としたエネルギーパーク見学バスツアーの代替事業として、かなざわエコ森教室を実施	実施団体：3団体 参加者数：102人
11	動画配信やSNSなどの様々な媒体・手法を活用した環境教育・環境学習の実施	SNSでの啓発活動を実施（twitter等）	
2-5 地産地消の推進			
1	金沢産農産物を学校給食で利用	地場農産物を学校給食食材として提供	給食提供回数：4回 （延べ6小学校、1保育所） 使用割合：65.1.%
		学校米飯給食における金沢産一等米使用を支援	金沢産米：458t
2	金沢産農産物を使用した料理教室の開催	近江町交流プラザで「金沢食育キッズマイスター育成事業（おやこの伝統食教室等）」を実施	開催回数：40回 参加人数：526人
3	朝市などの直売所の開設を支援	直売所の開設等へ支援	支援件数：1件
4	加賀野菜取扱店の登録、加賀野菜加工品の開発の推進	加賀野菜取扱店登録事業	店舗数（販売店）：44店舗 （令和3年度末現在）
5	金沢産スギの柱材、内外装材を使用した住宅の建築及び木塀の設置に対し助成を実施	金沢産スギ柱材50 本以上を使用して住宅を建てた市民に対し、木の家づくり奨励金を交付	助成（交付）件数：138件
6	公共建築物を中心に金沢産材を積極的に利用	小学校の多目的ルーム等の床や壁を金沢産材を使用して改修し、ぬくもりの教室環境を整備	ぬくもりの教室整備：2校 ぬくもりの施設整備：2施設
7	市の公共事業に間伐材を利用（花壇柵、ベンチ、看板、杭等）	市の公共事業に間伐材を利用（花壇柵、ベンチ、看板など）	間伐材使用量：約7㎥ 使用箇所数：11箇所
8	市の公共施設で発電した電力を市有施設で自家消費（再掲）	西部環境エネルギーセンターの廃棄物発電により発生した電気を市庁舎で使用するための検討を実施	

2-6 公共施設における省エネルギー機器の導入拡大と職員の省エネルギー行動の徹底			
1	庁内各課所における温暖化防止推進体制の構築及び担当者研修会の開催	各職場での省エネ行動を率先的に行うため、各担当推進員を選任し、研修を実施	総括推進員研修：1回 公用車担当推進員研修：1回
2	「金沢市グリーン購入方針」に基づき、環境負荷の低減に資する製品を調達	「金沢市グリーン購入方針」に基づき、環境負荷の低減に資する製品等を調達	グリーン購入割合：89%
3	民間手法も活用した市有施設へのLED照明器具の設置	市有施設、市道路などにLED照明器具を導入	導入基数：6,809基
4	市有施設の新築や改修に併せて省エネ機器を導入	市有施設の耐震化工事に併せて省エネ改修を実施	
5	道路照明や公園照明のLED化	道路照明、公園照明などにLED照明器具を一括導入するための調査を実施	
6	小中学校への複層ガラス導入による熱効率の向上	導入に向け検討を実施	
7	電子決裁の拡充などペーパーレス化の推進	決裁文書、会議資料の電子化を実施	

基本方針３　公共交通の利用と歩けるまちづくりの推進による、人と環境にやさしい交通環境の構築

施策NO	「金沢市地球温暖化対策実行計画」に掲げた市の施策	取組内容	実績
3-1 公共交通の利便性を向上			
1	新しい交通システムの導入に向けた環境整備	新しい交通システム導入検討委員会を設置し、検討を実施	会議開催：4回
2	パーク・アンド・ライドの推進	通勤時及び休日等パーク・アンド・ライド継続実施 市内交通渋滞緩和のため、GW期間中に臨時駐車場を開設	Kパーク台数：341台 利用者：169人 観光期利用台数：0台（実施せず）
3	金沢ふらっとバスの利用促進	金沢ふらっとバス4ルートの安定的な運行を図るとともに、利用促進策を実施	4ルート乗車人数：496,772人
4	バスの利用環境の向上	バス専用レーン時間帯拡大を開始	R2.11より時間帯拡大 平日17:00～18:30⇒17:00～19:00 休日15:30～18:30⇒15:30～19:00
5	交通ネットワークの充実	JR北陸本線とIRいしかわ鉄道の各駅でICカード乗車券「ICOCA」の利用開始（平成29年4月15日より）	
6	MaaSの推進	金沢MaaSコンソーシアムの設立 「のりまっし金沢」のサービス開始	コンソーシアム設立：R3.8 サービス開始：R3.10
3-2 歩く人にやさしい環境の整備			
1	安全な歩道の整備	歩道の新設、段差解消、フラット化及び誘導ブロック設置	整備箇所数：3箇所
2	無電柱化の推進	都市景観の向上など快適な歩行空間の確保を図るため、無電柱化を推進	実施箇所数：5箇所
3	幹線道路の歩道での、冬期の通行確保	金沢市道路除雪計画に基づき、適切に道路除雪を実施	
		冬期における降雪対策と市民の協力を啓発（各戸配布チラシ、ホームページ等）	チラシ全戸配布回数：1回 市広報（新聞）：1回、ラジオ2回、テレビ1回、市HPにて町内毎の除雪路線図等を掲載

3-3 快適な自転車利用環境の創出			
1	公共シェアサイクル「まちのり」の利用促進	公共シェアサイクル「まちのり」を運営	R2.3より、システムをリニューアルし、自転車を155台から500台に増やし、すべてに電動アシスト機能を搭載したほか、サイクルポートを21箇所から65箇所（R2年度末時点）に拡大し、貸出時間も24時間（これまでは7:30～22:30、返却は24時間可能）とした。 （R3年度利用実績） 利用者数：163,666人 利用回数：269,782回
2	自転車通行空間整備の推進	まちなか自転車利用環境向上計画で位置づけられた自転車ネットワークにおける自転車通行空間整備を順次実施	整備区間：約1.2km
3	新たな駐輪施設の整備と駐輪場の利用環境の向上	駐輪場内の長期駐輪への対応を継続的に実施するとともに、移動した長期駐輪自転車の返還手数料を徴収し、適正な駐輪スペースを確保	
4	自転車利用ルールの遵守・マナーの向上	「金沢市における自転車の安全な利用の促進に関する条例」を改正し、自転車の利用者棟に対し自転車損害賠償保険等の加入っを義務づけるほか、乗車用ヘルメットの着用促進等に係る規定を整備（H30.4.1.施行）	
		中学校1校を自転車利用ルール遵守宣言校を指定し、各種事業を実施	
		自転車ルール・マナー検定を市立全中学1年生及び高校1校を対象に実施	
		自転車ルールブックを高校、大学入学生へ配布	
5	災害時における自転車の活用	自転車を指定避難所などに配備し、災害時における緊急移動手段としての活用を検討	
3-4 マイカーから公共交通への利用転換を促進			
1	公共交通の利用促進の意識啓発	「カーフリーデー2021 in 金沢」を開催	令和3年9月11日開催
		まちなかの混雑時にお帰り乗車券の実施	お帰り乗車券：56,408枚(10/6～3/31の土日祝及び年末年始に期間拡大)
2	パーク・アンド・ライドの推進（再掲）	通勤時及び休日等パーク・アンド・ライド継続実施 市内交通渋滞緩和のため、GW期間中に臨時駐車場を開設（再掲3-1-2）	利用人数：169人
3	高齢者免許証自主返納の支援	運転免許証自主返納者など運転免許証を持たない高齢者の方に対して、バス等の定期券等の購入費の助成	
3-5 まちなかへの過度なマイカー流入を抑制し、まちなか定住、就業促進を図る			
1	集約都市形成計画の策定と推進	・まちなかや公共交通が便利な誘導区域へ居住や都市機能の立地を推奨 ・災害に対する取組の方向性を追記するため計画変更を検討	・届出件数:91件 ・防災指針策定専門委員会：2回
2	都心軸周辺の交通円滑化対策の実施	荷捌き駐車場の確保及び運営を実施	荷捌き駐車場平均利用台数：884台／月
3	まちなかや居住誘導区域内での新築、リフォームを支援	まちなか定住促進事業により、中心市街地における住宅の建築に対して助成を実施	奨励金交付件数：59件
4	「歩けるまちづくり協定」締結地区における通過交通の抑制	「歩けるまちづくり協定」締結地区における交通規制の実施	

3-6 次世代自動車の導入を進めるとともに、効率的な自動車利用を推進			
1	電気自動車など次世代自動車への転換促進	民間企業等へ電気自動車等について普及促進 事業者向け電気自動車導入補助金の検討	市内電気自動車販売台数(延べ):734台
2	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資 (再掲)	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の設置企業等に対して低金利で資金を融資(再掲1-5-1)	利子補給:1件
3	エコドライブ講習会等の開催、参加	職員・事業者向けエコドライブ講座の実施	講座実施回数:1回
4	エコドライブリーフレットの作成・配布、活用	エコドライブリーフレットを窓口等に設置し啓発	
5	渋滞緩和のため、立体交差の設置及び環状道路の整備	海側環状道路の一部を整備	整備区間:1.6km
6	観光地周辺などの渋滞を緩和するため、駐車場への案内を実施	駐車場案内システム(案内板、インターネット、携帯電話等)による情報提供	システムへのアクセス数:180,776件
3-7 市公用車におけるエコカーの導入拡大と職員のエコドライブの徹底			
1	公用車の共有使用(カーシェアリング)を推進し保有台数を削減	職員業務管理システムのカレンダー機能を利用し、カーシェアリングを実施	
2	「自家用車通勤自主規制実施要領」により、市職員のマイカー通勤を原則禁止	「自家用車通勤自主規制実施要領」に基づき、職員のマイカー通勤の原則禁止、例外者のパーク・アンド・ライド利用推進を周知	
3	公用車を電気自動車などのエコカーに順次更新	公用車にエコカーを導入	新規導入台数 電気自動車:2 ハイブリッド車:2台
4	自転車や電気自転車の活用	公用車のアイドリングストップ等省エネ運転を推進	公用車における燃費 ｶﾞｿﾘﾝ(HV含):8.3km/L
		各職場公用車担当者に対し、エコドライブ講習会を実施	講習会開催回数:1回

基本方針４　廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用による循環型社会の形成

施策NO	「金沢市地球温暖化対策実行計画」に掲げた市の施策	取組内容	実績
4-1 3R推進のための普及啓発と情報の提供を実施			
1	市民・事業者との協働による環境教育や普及啓発活動の実施	金沢学生ごみ問題検討会議を運営	R3は実績なし
2	家庭ごみの分別や減量方法に関する出前講座の開催	「3Rポスターコンクール」を開催	応募作品:140作品
		小学校、大学、短大、専門学校でごみ出しマナーなどの出前講座を実施 町会、各種団体で3R推進についての説明会を開催	(出前講座) 開催回数:29回 参加人数:2,159人 (説明会) 開催回数:18回 参加人数:927人

4-1 3R推進のための普及啓発と情報の提供を実施			
3	ごみ処理施設見学や分別体験などを通じた世代別の体験型環境学習の実施	遊びや工作を通じて3Rを意識してもらう、ファミリー向けテーマイベント「とむろひろば」を開催	開催回数：3回
		西部環境エネルギーセンターを環境学習の拠点として整備し、各種環境講座を開催	
4	廃棄物の適正排出及び減量化・資源化に優れた取り組みをした事業所を表彰	廃棄物の適正排出及び減量化・資源化に優れた取り組みをした事業所を「いいね金沢環境活動賞」で表彰	表彰者数 環境保全の部：2件 地域美化の部：3件
5	スマートフォンアプリの運用による分別・リサイクルの推進	分別検索や外国語対応機能を備えた金沢公式ごみ分別アプリ「いいね金沢5374App（ゴミナシアップ）」を運用	ダウンロード数：71,736人
		金沢市公式LINEアカウント「ごみ出しサポート」により、ごみの分別検索、収集日通知、有料戸別収集のオンライン申請機能等を提供	
4-2 ごみの減量化と資源化を推進			
1	古紙の資源化の推進	古紙の回収量に応じ、各団体に奨励金を交付	交付件数：276件
2	生ごみリサイクル循環システムの拡充	ダンボールコンポストでできた堆肥を回収し、それらの堆肥を活用して生産した野菜や花を堆肥を提供した市民に還元する生ごみリサイクル循環システム「ベジタくるーん」の拡充	堆肥の回収量：3,764kg 回収店舗：8店舗
		町会、各種団体で、ダンボールコンポストを使った実践的な出前講座や3R推進についての説明会を開催（再掲5-1-3）	（出前講座） 開催回数：29回 参加人数：2,159人
		家庭用生ごみ処理機の購入に対して助成	助成件数：206件
3	紙類多量排出事業者への事業ごみの減量化に関する立ち入り指導の実施	東西環境エネルギーセンターで実施する「開封検査」により、紙類多量排出事業者を特定し、その者に対し訪問により紙ごみの減量化及び資源化に関する協力を要請	開封調査：1回
4	内容物調査等による排出事業者への指導の強化		
5	マイバッグ持参による買い物、環境負荷の少ない商品の購入など「環境にやさしい買い物」を推進（再掲）	環境にやさしい買い物キャンペーン等を通じて、環境負荷の少ない商品・サービスの提供・購入を事業者・市民に呼びかけ	店頭キャンペーン実施：4回
		県等と連携してレジ袋削減に関する協定締結企業を拡大	協定締結事業者数：22社
6	環境負荷の少ない商品やサービスの提供などを行う「環境にやさしい買い物」取組店舗の拡大（「環境にやさしい買い物推進店」の登録店舗の拡大）	「環境にやさしい買い物推進店」登録店舗の拡大	登録店舗数：467店舗 （令和3年度末現在）
		グリーンコンシューマー養成講座の商店街調査結果を基に、市民に広く商店街の取り組みを紹介するためのマップを作成	グリーンコンシューマー養成講座 開催回数：全3回
7	資源回収拠点の充実	平成29年に湊市民センター横に4箇所目の資源搬入ステーションを開設	市営資源搬入ステーション：4箇所
8	古紙集団回収の支援体制の強化	スーパーマーケットの駐車場等を利用した資源物の回収拠点「ストアーくる・ステーション」を設置。平成30年度より7箇所増設	設置箇所数：17か所
9	集団回収登録団体の拡大及び助成の継続	集団回収団体に対して助成を実施。また、登録団体数を維持していくとともに、回収量の拡大が見込める新たな収集方法を団体に提案	登録団体数：155団体

4-2 ごみの減量化と資源化を推進			
10	再生家具等の販売や育児用品リユース市の開催	使わなくなったおもちゃの交換イベント「かえっこバザール」を開催	開催回数：3回
		大学在校生が新入生のために生活用品を安く提供する「学生リユース市」の開催を支援	
		育児用品、おもちゃ、洋服など不用のものを市内各地から回収し、必要な方に無料で提供するイベント「とむろキッズの森　育児用品リユース市」を開催	開催回数：4回 参加人数：376人 （4回のうち1回は参加組数）
11	下水処理で発生する汚泥をアスファルト舗装材料の一部として有効利用	下水処理で発生する汚泥焼却灰をアスファルト舗装材料の一部として有効活用	有効利用量：222.2 t
12	共同調理場で排出される野菜くずの堆肥化を実施	共同調理場5施設から排出される野菜くずを再生利用事業者へ運搬し、堆肥化して再生利用	運搬処理量：111t
13	浄水処理過程で発生する汚泥脱水ケーキを全量園芸土に再利用	浄水汚泥脱水ケーキを園芸土として再利用	再利用量：589t
14	プラスチックごみの資源化の推進	平成29年に湊市民センター横に4箇所目の資源搬入ステーションを開設	市営資源搬入ステーション：4箇所
		資源回収、容器包装プラスチックとしてプラごみを回収し再資源化	
15	使い捨てプラスチックの使用抑制と代替製品の普及	市内飲食店に紙ストローを配布	
16	食品ロス対策の推進	フードドライブ窓口を市役所第2本庁舎等に設置	市管轄フードドライブ窓口4か所
		市内飲食店をいいね・食べきり推進店として認証	登録店舗数：161店舗 （令和3年度末）
4-3 ごみ処理施設等における発電と余熱エネルギーの有効活用			
1	市の焼却施設での効率的な廃棄物発電の実施（周辺施設への電力供給）	東西環境エネルギーセンターにおいて、廃棄物発電を実施	年間発電量：55,621MWh
2	市の焼却施設による余熱を周辺施設で利用（焼却余熱を温水プール等に利用）	東西環境エネルギーセンターにおいて、焼却余熱を温水プール等に活用	年間利用蒸気量：15,193t
3	下水汚泥焼却炉の廃熱を下水消化タンクの加温に利用	汚泥焼却炉の廃熱による温水を消化タンクの加温に利用	温水利用量：240,967㎥
4	林地残材混焼によるバイオマス発電を実施	西部環境エネルギーセンターで林地残材の混焼によるバイオマス発電を実施	焼却量：300t
5	市の焼却施設で発電した電力を市有施設で自家消費	西部環境エネルギーセンターの廃棄物発電により発生した電気を市庁舎で使用するための検討を実施（再掲：2-5-8）	

基本方針４　森林の再生と緑化による吸収源の確保と熱環境の改善

施策NO	「金沢市地球温暖化対策実行計画」に掲げた市の施策	取組内容	実績
1 森林を整備し、二酸化炭素の吸収源対策を実施			
1	「水源環境保全協定」の締結により植林等整備を実施	「水源環境保全協定」により水源涵養植樹地の除草、植え替えを実施	除草面積：約8,900㎡
2	「ふるさとの森づくり協定」を締結した区域における民有林の整備に対し助成を実施	人工林を整備するための間伐や枝打ち、天然生林を再生するための老齢木や荒廃竹林の伐採、伐採木の搬出路開設、実施後に植栽する苗木購入費に対し、それぞれ助成を実施	助成による整備面積：242ha
3	「金沢市営造林契約」に基づき、間伐、枝打ち、選木等の保育事業を実施	金沢市営造林契約に基づき、雪起し、下刈、除伐、間伐、枝打ち、選木等の保育事業を実施	保育事業実施面積：101ha
4	森林境界の明確化の着実な推進	森林所有者と現地立会いの上、土地の境界を確認、GPS測量及び図化の実施（R1で事業終了）	実施なし
5	積極的な育林活動など森林保全活動の実施	地域住民等による植栽活動などの支援	
6	森林経営管理制度に基づく林業振興と森林の適切な管理の両立	集積計画を策定した地区で、下草刈りを実施。さらに別地区で意向調査を実施	
7	林地残材の活用などによる森林資源の循環	西部環境エネルギーセンターで林地残材の混焼によるバイオマス発電を実施	焼却量：300t
8	「木の文化都市・金沢」を支える林業・木材加工業等の振興	業界に向け、木の活用についてシンポジウムを開催	（実績数量なし）
9	木材を活用したまちづくりによる「木の文化都市・金沢」の継承と創出	金沢市における木の文化都市の継承と創出の推進に関する条例を制定した	（実績数量なし）
2 人材の育成や市民等との協働による適正な森林管理の推進			
1	森林管理、林産物生産などの担い手を育成するため「金沢林業大学校」を運営	森林管理、林産物生産などの担い手を育成するため「金沢林業大学校」を運営	7期生14名が研修終了
		研修生や修了生に対し、森林管理や農林産物の生産に必要な初期投資を支援	
2	「森づくりサポートバンク」を運営し、市民と団体のボランティアによる森づくり活動を支援	森づくり活動に関心のある市民、団体を支援するため、「森づくりサポートバンク」会員を募集し、情報提供や講師派遣、道具の貸し出しを実施	登録団体数：75団体 会員数：6,675名
3	森づくり出前講座や森づくり教室を開催し、市民や企業との協働による森づくりを推進	森づくり専門員を設置し、森づくり出前講座や森づくり教室の開催等を行う「市民と企業の森の推進事業」を実施	出前講座実施回数：40回 受講者数：2,881名

3 斜面緑地とまちなかの自然を保全し、ヒートアイランド現象を緩和			
1	景観条例により、建築行為の際に敷地内緑化を励行	景観条例に定められた区域において建築の届出があったものに対し敷地内緑化の推進を依頼	依頼件数：694件
2	「斜面緑地保全区域」を指定し、高木緑化や適正管理に対し助成を実施	保全区域内の斜面緑地保全のため、市民が行う緑化推進に対する財政的支援、災害防止に対する指導等の技術的援助を実施	補助件数 高木緑化：1件 巨木適正管理：7件
3	「風致地区」、「斜面緑地保全区域」において緑被率を設定し、緑化を推進	「風致地区」では許可制、「斜面緑地保全地区」においては届出制として申請させ、中高木等の植栽を指導	風致地区許可件数：44件
4	「特別緑地保全地区」での建築行為を制限し、緑地を保全	特別緑地保全地区の指定により建築行為等を制限し、管理者への管理奨励金交付により良好な管理を継続	交付件数：39件
5	保存樹、保存樹林、景観樹等の指定により寺社や民有地に残された巨樹・樹林を保全	金沢市保存樹、保存樹林、景観樹等の指定により寺社や民有地に残された巨樹・樹林を保全	指定保存樹:131本 指定保存樹林：58箇所
6	中心市街地における屋上、壁面等緑化を促進	中心市街地の屋上、壁面等緑化へ助成	助成件数：1件
7	住宅取得奨励金の交付条件に緑被率を設定	「まちなか住宅建築奨励金（R1.10～わがまち金沢住宅取得奨励金）」の交付の認定条件に緑被率を設定し、住宅地の緑化、景観向上を推進	認定戸数：59戸
8	公共施設における緑化を推進	野田山墓地松林等を保護するため、伐倒駆除、樹幹注入などの松食い虫防除を実施	伐倒処理：636本 樹幹注入：1,007本
		東西環境エネルギーセンターにおいて屋上緑化及びグリーンカーテンを実施	
		城北市民運動公園の拡張整備を実施	金沢市民サッカー場再整備建設工事に着手 北第二駐車場（Cゾーン）の整備
9	広域的な水と緑のネットワークの形成	西部緑道の整備を継続（大友～直江間）	直江地区を整備
10	種子等の配布などにより緑のカーテンを普及	グリーンカーテン普及啓発事業により、市有施設へグリーンカーテンの資材を配布	緑化資材配布施設数：48施設
11	公園緑地及び街路樹の保全	街路樹リニューアル事業において計画的に樹種変更を実施	
		公園の除草、清掃をう「公園愛護制度」及び「公園等里親制度」により実施	愛護公園数：473公園 里親団体数： 46団体
12	日本型直接支払制度の活用による農地の保全	日本型直接支払制度（中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度）の活用による、集落ぐるみの農地、農道、水路等の農業生産活動の実施	農地保全活動面積：2,428ha (うち中山間直払制度取組面積：454ha、多面的機能支払事業取組面積：1,974ha)

適 応 策　気候変動による影響の把握及び適応の推進			
1 気候変動の現状とその影響を把握			
1	過去の気象データ等から温暖化の傾向を把握	各課所における気候変動の影響への適応策の調査を実施	
2	気候変動の影響の現状把握、調査研究		
3	関係機関のネットワークを組織し、情報を共有	実績なし	
2 農林水産業に関する施策			
1	高温乾燥対策等、安定生産に向けた取組の推進	夏期の高温化による施設野菜の生育不良や品質低下等に対し、安定生産及び品質向上を図るため、高軒高ハウスによる高温化対策試験を実施	高軒高ハウスは収量、品質が向上する結果が得られた
2	他機関との連携による新たな栽培技術の研究・普及		県と連携し、高軒高ハウスの換気等、効果的な付帯設備を比較検討した
3	効率的な農業用水の確保・利活用等、渇水対策を実施		実績なし
4	農業水産業従事者の熱中症予防に対する普及啓発を実施		実績なし
3 水環境・水資源に関する施策			
1	河川等における継続的な水質・水温のモニタリング	水源影響の適応策として、水道原水の水質監視	
2	道路等の整備等による広域的な水融通体制の構築	県河川課、関係用水組合、漁協、発電、水道で渇水会議を開催し、情報共有	
3	地下水・雨水のかん養と節水に関する情報提供や普及啓発を実施	民間消雪井戸の節水型への切り替えの促進	
4 自然生態系に関する施策			
1	希少な動植物の保全	ハッタミミズや、ギフチョウなど、金沢市の固有種の保全活動を実施	
2	外来種の分布拡大の抑制および防除	アライグマなどの外来種の分布拡大抑制活動を実施（普及啓発、駆除可能なものは駆除）	
3	自然環境保全活動を推進する人材の育成	市民ウォッチャー登録制度の運営	報告件数：133件
4	生物多様性の理解を深める環境教育の充実	セミのぬけがら調査などの体験型環境学習や出前講座を実施	抜け殻調査参加者：2,914人（延べ人数）

5 自然災害に関する施策			
1	災害時における自転車の活用	自転車を指定避難所などに配備し、災害時における緊急移動手段としての活用を検討	自転車を防災資機材として市役所本庁舎や近隣の駐輪場に配備
2	防災施設での太陽光発電の実施	拠点避難所等に太陽光発電設備を設置するための検討を実施	
3	多様な手法を取り入れた治水対策の推進		
4	開発事業等における雨水流出抑制策の強化		
5	ICTを活用した水害情報の発信		
6	水害ハザードマップによる水害リスクの周知	平成30年度、令和元年度の2ヶ年度で水害ハザードマップを改定し、HP等で周知（予測される洪水被害において、従来の50～100年に一度の想定規模の降雨に加え、1000年に一度の最大規模の想定が追加）	
7	水防犯意識の浸透と自助・共助力の向上		
8	災害に強い森林整備の推進	民有林の整備に対し助成を実施、「金沢市営造林契約」に基づく保育事業を実施	助成による整備面積：242ha 保育事業実施面積　：101ha
9	電気自動車を活用した避難所への電源供給	EV用外部給電機を2基配備	
		電気自動車購入助成費補助制度の利用要件にかなざわ災害時等協力事業所登録制度等への登録を要件とし、災害時のEV利用体制を構築	
10	防災知識の普及や防災教育の推進	自主防災組織や地元住民に対する防災訓練やかがやき発信講座による啓発を実施	
11	家庭・事業所の再生可能エネルギーの導入と自家消費の推進	住宅用太陽光発電設備の設置に対して助成（再掲）	助成件数：104件
6 健康・国民生活・都市生活に関する施策			
1	熱中症予防の普及啓発	熱中症対策として、図書館をクールシェアスポットに登録している	
		地域のスポーツ推進員や体育部長に熱中症予防啓発講座を実施	
2	蚊媒介感染症予防の普及啓発	HP上で蚊媒介感染症の種類や予防方法を周知	
3	熱中症予防のため小中学校に冷房設備を設置	小中学校への冷房設置事業を完了（～R3）	
4	緑化の推進などによるヒートアイランド対策の実施	市有施設47施設にグリーンカーテンの資材を配布	
5	給水スポットの設置	民間団体との協働によりイベント時に給水機を設置	